

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌
 コード番号 7020 URL <http://www.sanoyas.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上田孝
 (氏名) 森本武彦

TEL 06-4803-6171

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	34,302	6.1	△437	—	△489	—	△295	—
21年3月期第2四半期	32,324	—	1,369	—	1,394	—	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△9.08	—
21年3月期第2四半期	3.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	89,893	10,075	10.3	284.63
21年3月期	83,940	10,376	11.3	291.59

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,272百万円 21年3月期 9,499百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	26.5	4,500	279.5	4,200	242.7	2,300	—	70.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 32,600,000株 21年3月期 32,600,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 22,064株 21年3月期 22,043株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 32,577,945株 21年3月期第2四半期 32,577,958株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績につきましては当社グループは、受注産業の特性があること、また上記4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の通り会計基準の変更を行っており、当第2四半期の短期間では必ずしも年度業績に反映しにくくなっております。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産の一部に持ち直しの動きが見られたものの、民間設備投資や雇用環境を反映した個人消費等は低水準で推移し、更には円高の進行も加わり依然として厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、船舶部門では海運市況が低迷したこと、陸上部門も輸出、設備投資、個人消費の不冴により厳しい状況が持続しました。このような状況下、当社グループでは顧客ニーズに即した新商品の開発に注力する一方、全社ベースのコスト削減と大阪製造所における船体ブロック製作開始等、生産性向上による収益力の強化に努めるとともに、若年層から管理職に至るまでスキルアップによる人材育成の研修に注力しました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は新造船の受注がなかったことから前年同四半期比55,843百万円減少の6,335百万円となりました。売上高は当連結会計年度より工事進行基準が適用となったこともあり、前年同四半期比1,978百万円(6.1%)増加の34,302百万円となりました。損益面では船舶部門における営業利益は当初見込みよりも大幅に改善しましたが、陸上部門における保証工事引当金の増加により437百万円の営業損失となり、連れて経常損失は489百万円、四半期純損失は295百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①船舶部門

海運市況は昨年来低迷し、中国の動向で一時的にばら積船市況は小幅回復する局面もありましたが、新造船需要は低調で推移しました。一方当社の受注残高は4年を超えていることから新造船の受注は致しませんでした。その結果、当第2四半期末の受注残高は207,257百万円となりました。新造船の引渡しは新開発の120千重量トンのハンディケープ第1船を含めバルクキャリアー4隻となりました。修繕船等を加えた当該部門の売上高は、引渡し隻数は前年同四半期より1隻減少しましたが、船型の大型化と船価の改善に加え工事進行基準の初年度適用もあり、前年同四半期比3,982百万円(18.7%)増加の25,327百万円となりました。営業利益は昨年高騰した鋼材価格の影響を受けましたが工事進行基準による利益が加わったことで前年同四半期比1,132百万円(94.8%)増加の2,326百万円となりました。

②陸上部門

陸上部門の受注高は民間設備投資の低迷に伴い、前年同四半期比1,299百万円(△19.7%)減少の5,305百万円となり当第2四半期末の受注残高は5,343百万円となりました。売上高は国内景気の不冴から前年同四半期比2,004百万円(△18.3%)減少の8,975百万円となりました。損益面は、レジャー遊園地事業や化粧品製造用機械では採算の改善を果たした他、各事業において人員の削減や各種合理化によるコストダウンに取り組みましたが、売上の減少に伴う売上総利益が減少したこと、観覧車保証工事費用も設計並びに補修方法の変更を余儀なくされて当初見込みよりも増加したこと等から1,972百万円の営業損失(前年同四半期は916百万円の営業利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は89,893百万円(前連結会計年度末比5,953百万円の増加)となりました。これは主として、今後の前受金の減少見込等に対応して長期借入金を調達したことに伴い流動資産における現金及び預金が6,396百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は79,818百万円(前連結会計年度末比6,253百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入金が12,206百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,686百万円、短期借入金が3,874百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,075百万円(前連結会計年度末比300百万円の

減少)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が351百万円増加しましたが、利益剰余金が458百万円、繰延ヘッジ損益が119百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、6,759百万円増加し28,588百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ、11,954百万円減少し503百万円の支出となりました。これは主に、たな卸資産が4,282百万円減少しましたが、仕入債務が2,348百万円、前受金が10,262百万円減少したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において支出したキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ、1,275百万円減少し890百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,002百万円減少したこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において得られたキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ、9,740百万円増加し8,152百万円となりました。これは主に、長期借入金を調達したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

船舶部門はゴライアスクレーンの設備投資効果から大幅に生産性が向上し、工事進行が期初見込みより進捗しており鋼材価格の落ち着きと相俟って売上・利益とも当初計画を上回ることから、陸上部門の保証工事に伴う損益悪化を補う見込みにて下記の業績を予定しております。

売上高	90,000 百万円
営業利益	4,500 百万円
経常利益	4,200 百万円
当期純利益	2,300 百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は6,928百万円、売上総利益は1,421百万円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は1,421百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,050	22,654
受取手形及び売掛金	6,797	6,928
商品及び製品	315	356
仕掛品	21,161	21,960
原材料及び貯蔵品	561	544
その他	4,150	4,051
貸倒引当金	△61	△54
流動資産合計	61,974	56,440
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	6,125	6,571
土地	5,111	5,116
その他(純額)	8,213	7,493
有形固定資産合計	19,451	19,182
無形固定資産		
のれん	26	53
その他	648	618
無形固定資産合計	674	671
投資その他の資産		
投資有価証券	5,060	4,468
その他	3,071	3,557
貸倒引当金	△338	△379
投資その他の資産合計	7,793	7,646
固定資産合計	27,919	27,499
資産合計	89,893	83,940

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,793	16,479
短期借入金	4,310	8,184
未払法人税等	421	777
前受金	33,670	34,507
賞与引当金	453	420
保証工事引当金	4,917	2,995
受注工事損失引当金	132	257
その他	1,076	950
流動負債合計	58,775	64,573
固定負債		
長期借入金	15,999	3,792
退職給付引当金	4,629	4,774
役員退職慰労引当金	208	216
負ののれん	130	140
その他	74	66
固定負債合計	21,042	8,991
負債合計	79,818	73,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	4,661	5,120
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,300	8,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	925	573
繰延ヘッジ損益	46	166
評価・換算差額等合計	972	740
少数株主持分	802	876
純資産合計	10,075	10,376
負債純資産合計	89,893	83,940

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	32,324	34,302
売上原価	28,940	32,616
売上総利益	3,384	1,686
販売費及び一般管理費	2,015	2,124
営業利益又は営業損失(△)	1,369	△437
営業外収益		
受取利息	25	11
受取配当金	118	115
その他	73	111
営業外収益合計	217	238
営業外費用		
支払利息	146	146
シンジケートローン手数料	—	133
その他	45	10
営業外費用合計	191	290
経常利益又は経常損失(△)	1,394	△489
特別利益		
投資有価証券売却益	60	16
固定資産売却益	9	6
投資有価証券清算益	—	8
特別利益合計	69	31
特別損失		
固定資産除却損	551	29
減損損失	289	4
特別退職金	—	21
投資有価証券売却損	—	8
その他	286	4
特別損失合計	1,127	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	336	△525
法人税、住民税及び事業税	789	413
法人税等調整額	△588	△562
法人税等合計	201	△148
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37	△80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98	△295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	336	△525
減価償却費	1,610	1,443
減損損失	289	4
のれん償却額	16	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	△145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	33
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,151	△125
保証工事引当金の増減額(△は減少)	—	1,922
受取利息及び受取配当金	△144	△126
支払利息	146	146
為替差損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△5
有形固定資産除却損	551	29
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	51	0
特別退職金	—	21
売上債権の増減額(△は増加)	1,810	140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,407	875
仕入債務の増減額(△は減少)	△596	△2,944
前受金の増減額(△は減少)	9,425	△837
未収消費税等の増減額(△は増加)	642	797
その他	△66	△409
小計	11,849	260
利息及び配当金の受取額	138	124
利息の支払額	△149	△128
特別退職金の支払額	—	△10
法人税等の支払額	△387	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,451	△503

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208	△428
定期預金の払戻による収入	406	691
有形固定資産の取得による支出	△2,238	△1,236
有形固定資産の売却による収入	151	6
投資有価証券の取得による支出	△59	△160
投資有価証券の売却による収入	172	56
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△30	△15
貸付金の回収による収入	28	28
その他	△388	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△446	△255
長期借入れによる収入	50	14,485
長期借入金の返済による支出	△1,012	△5,897
社債の償還による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	8,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,697	6,759
現金及び現金同等物の期首残高	15,481	21,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,178	28,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,344	10,980	32,324	—	32,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	21,344	10,984	32,328	(4)	32,324
営業利益	1,194	916	2,110	(741)	1,369

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,327	8,975	34,302	—	34,302
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	(5)	—
計	25,327	8,980	34,307	(5)	34,302
営業利益又は営業損失(△)	2,326	△1,972	353	(791)	△437

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、工事完成基準を適用していましたが第1四半期連結会計期間から第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益又は営業損失は、「船舶部門」で売上高が6,600百万円、営業利益が1,394百万円それぞれ増加し、「陸上部門」で売上高が328百万円増加し、26百万円営業損失が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	中南米	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,893	7,315	25	19,233
II 連結売上高（百万円）				32,324
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	36.8	22.6	0.1	59.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米……パナマ

アフリカ……リベリア

その他の地域……中国

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	中南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,678	10,050	2,938	23,667
II 連結売上高（百万円）				34,302
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.1	29.3	8.6	69.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米……パナマ

ヨーロッパ……オランダ

その他の地域……リベリア

(国又は地域の区分の変更)

前第2四半期連結累計期間に記載していた「アフリカ」は、当第2四半期連結累計期間において売上割合が10%未満になったため、「その他の地域」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアフリカ分は2,901百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【販売及び受注の状況】

部門別売上高

事業の種類別 セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶部門	25,327	73.8	21,344	66.0
うち新造船	23,628	68.9	5隻 19,208	59.4
陸上部門	8,975	26.2	10,980	34.0
合計	34,302	100.0	32,324	100.0

(注) 第1四半期連結累計期間より工事進行基準の適用により、新造船の隻数を省略しております。

なお、引渡し隻数は4隻でした。

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別 セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	1,030	207,257	55,574	242,578
うち新造船	一隻 —	44隻 203,762	9隻 51,865	52隻 236,880
陸上部門	5,305	5,343	6,604	10,325
合計	6,335	212,600	62,179	252,903

(注) 受注残高の新造船隻数は工事完成基準で記載しております。